第9期加須市介護保険事業計画における
介護保険料設定の基本方針

令和6年1月

加須市 高齢介護課

1 策定の趣旨

介護保険制度は、平成12年4月のスタートから23年が経過し、真に介護を必要とする高齢者のために、必要な介護サービスを適切に提供し、社会全体で介護を支える仕組みとして定着、発展してきた。一方で長寿化社会は加速度的に進み、要介護認定者数の増加や介護サービス費の増大により、介護保険料の大幅な上昇が続いており、持続可能な制度の運営が喫緊の課題となっている。

現在、本市では第9期加須市介護保険事業計画(以下「第9期計画」または「第9期」という。)の策定に向けて事業等の見直しを行っているところであり、介護保険料の設定においては、高齢者生活実態調査や国から提供された認定率・受給率などのデータ分析、地域ブロンズ会議の活動や地域ケア会議での検討を通じて把握した課題の把握などにより、重点的に取り組む事項を整理し、さらに介護保険制度改正等を踏まえ、給付と負担のバランスを十分に考慮し決定するものである。

については、第9期計画期間中(令和6年度～令和8年度)の介護保険料の基本的な考え方を明確にするため、以下のとおり基本方針を定める。

2 第9期計画における介護保険料設定の基本方針

第9期の介護保険料は、以下の考え方に基づいて設定する。

(1) 介護保険給付費準備基金の取り崩しにより介護保険料の上昇を最小限に抑え、基準額は年額72,370円(月額6,031円)のまま据え置く。

- ・令和5年度末基金残高見込み額 941,318,980円
- ・令和5年度収支差引見込み額(返還金等精算後) 約1億8,000万円

(2) 国の制度改正等を踏まえた所得段階の見直し

〈介護保険法施行令で定める標準段階、標準乗率、公費軽減割合等〉

【改正前】9段階

標準段階	1段階	2段階	3段階	4段階	5段階	6段階	7段階	8段階	9段階
標準乗率	0.5	0.75	0.75	0.9	1.0	1.2	1.3	1.5	1.7
公費軽減割合	0.2	0.25	0.05		—	—	—	—	—
最終乗率	0.3	0.5	0.7	0.9	1.0	1.2	1.3	1.5	1.7

【改正後】13段階

標準段階	1段階	2段階	3段階	・・・	9段階	10段階	11段階	12段階	13段階
標準乗率	0.455	0.685	0.69		1.7	1.9	2.1	2.3	2.4
公費軽減割合	0.17	0.2	0.05		—	—	—	—	—
最終乗率	0.285	0.485	0.685		1.7	1.9	2.1	2.3	2.4

※見直しの内容・趣旨

介護保険制度の持続可能性を確保する観点から、今後の介護給付費の増加を見据え、第1号被保険者間での所得再配分機能を強化する（標準段階の9段階から13段階への多段階化、高所得者の標準乗率の引上げ、低所得者の標準乗率の引下げ等）ことで、低所得者の保険料上昇の抑制（低所得者の最終乗率の引下げ）を図る。

所得段階については、第7期より国標準の9段階に対して10段階を追加し、高所得者層の負担を増やすことで低所得者層の保険料を軽減していたが、第9期は同じ趣旨により国の制度改正が行われること、標準以外の場合は「特別の必要がある場合」であることから、国に合わせた改正を行う。

① 所得段階の多段階化

所得の多い者について、所得段階を10段階から13段階に多段階化し、所得に応じて負担割合を引上げる。また、第6段階の基準所得額は、国標準より5万円多い125万円としていたが、国の基準に合わせて120万円とする。

	第5期 (H24～H26)	第6期 (H27～H29)	第7期 (H30～R2)	第8期 (R3～R5)	第9期 (R6～R8)
国の定める標準段階	6段階	9段階	9段階	9段階	13段階
加須市の所得段階	7段階	9段階	10段階	10段階	13段階

所得段階	第8期 国基準	第8期 加須市基準	第9期 国=加須市基準
第6段階	所得額 120万円未満	125万円未満	120万円未満
第7段階	所得額 210万円未満	210万円未満	210万円未満
第8段階	所得額 320万円未満	320万円未満	320万円未満
第9段階	所得額 320万円以上	390万円未満	420万円未満
第10段階	—	390万円以上	520万円未満
第11段階	—	—	620万円未満
第12段階	—	—	720万円未満
第13段階	—	—	720万円以上

② 低所得者（第1段階～第3段階）の負担割合の引下げ

高所得者の乗率引き上げによる増収分は、低所得者の乗率引下げに全額充てることを想定しているため、第1段階から第3段階の乗率も国に合わせた改正を行う。また、法の規定に基づき行う公費負担軽減（低所得者保険料軽減）についても、軽減割合の範囲が改正となるため、合わせて改正を行う。

なお、軽減分については、国、県からの補助金及び市の負担となる。

※変更内容については、1ページ下段の【変更前】【変更後】と同じ

(3) 国からの財源（調整交付金）の減少

財政調整交付金は、後期高齢者の割合、所得段階別の第1号被保険者の加入状況による市町村間の格差を是正するための国からの交付金で、介護給付費の5%を基準として支給される。しかしながら加須市の近年の交付割合は1%代程度であり、年々減少傾向にある。

第8期における財政調整交付金の平均交付割合は1.31%であり、第7期の平均交付割合1.99%から0.68ポイント減少している。また、令和4年度の普通調整交付金において、不交付が埼玉県内61保険者中9市町、1.0%以下の交付率が12市町あった。このようなことから、第9期の交付率は「見える化システム」で算出される0.08%を見込む。（不足分4.92%は、第1号被保険者の保険料で賄うことになる。）

年度	第7期			第8期			第9期		
	H30	R1	H30	R3	R4	R5見込	R6	R7	R8
交付率	2.11	2.03	2.11	1.75	1.19	1.00	0.13	0.03	0.08
平均交付割合	1.99			1.31			0.08		

(4) 介護報酬の見直し

令和6年度介護報酬改定率は+1.59%（介護職員の処遇改善分+0.98%、介護職員以外の処遇改善を実現できる水準+0.61%）が措置される。このうち介護職員の処遇改善分が令和6年6月施行となるため、給付費見込算出時には+1.54%

（ $(1.59 \times 33 + 0.61 \times 2) \div 35$ ）を反映する。

※報酬請求月ベースで1.59%の影響が33月、0.61%の影響が2月に及ぶ前提

(5) 市の前提条件

①要介護・要支援認定者の増加に伴う介護サービス利用者の自然増

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	増加率(平均)
第1号被保険者数(人)	33,758	34,231	34,600	35,037	35,352	35,513	102.0%
要介護等認定者数(人)	5,255	5,363	5,447	5,549	5,639	5,730	103.5%
介護サービス利用者数(人)	9,136	9,325	9,701	9,966	10,204	10,408	105.1%

※第1号被保険者数は、R3～R5は4月1日時点の住民基本台帳より表記、R6～R8はH30～R5の住民基本台帳を基に、コーホート変化率法により推計

※要介護等認定者数は、R3～R5は各年度9月分月報より表記、R6～R8は「見える化」システムにより推計

※介護サービス利用者数は、1月あたりの延べ人数で、「見える化」システムにより推計

②介護給付費(介護保険サービス量)の推計

ア 介護給付費(介護保険サービス量)の推計

令和6年度は、令和3年度から令和5年度9月分までの実績をもとに、上昇率などで推計した。

令和7年度及び令和8年度は、要介護度等認定率の上昇率で推計した。

(厚生労働省「見える化」システムにより推計)

イ 施設の新規整備に伴う入所者の給付費分

・令和6年開所予定の「特定施設入居者生活介護」(有料老人ホーム)は、新規61床のうち6割の36床で算定。

・令和6年9月開所予定の特別養護老人ホーム100床は、うち80床が「介護老人福祉施設」、うち20床は「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」となる。「介護老人福祉施設」は80床のうち60床、「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」は20床で算定。

・看護小規模多機能型居宅介護事業所は、令和8年度に新規開設を見込み、29床を算定。

ウ 介護離職ゼロへの対応

・家族等の介護を理由に介護者がやむを得ず離職することがないように、第9期計画において特別養護老人ホーム100床の新規整備を見込むが、開設は第10期となる令和9年を予定し、第9期介護保険料設定には含まない。

・認知症型高齢者グループホームについても、第9期計画で18床の新規整備を見込むが、開設は第10期を予定し、第9期介護保険料設定には含まない。

③地域支援事業費の推計

ア 第1号被保険者等の増加に対応するための事業費の推計

令和3年度及び令和4年度実績並びに令和5年度9月分までの実績をもとに、第1号被保険者数や要支援認定者数の上昇率などで推計した。(人数は、厚生労働省「見える化」システムにより推計)

イ 介護予防・日常生活支援総合事業の充実

ウ 高齢者相談センター(地域包括支援センター)の体制の充実

エ 認知症施策推進計画に基づく認知症施策の推進

オ 地域ブロンズ会議などを活用した生活支援体制の整備

(6) その他

保険料単独減免のための一般財源の投入は認められていない

平成12年11月24日付、厚生労働省老人保健福祉局介護保険担当事務連絡において、介護保険における費用負担は、国、県、市町村及び被保険者の保険料それぞれの負担割合が定められている。

このうち、第1号被保険者(65歳以上)の保険料は、高齢者自身も介護保険制度の趣旨である社会全体の支え合いに加わり納付していただくものであり、これを減免し、その分を定められた負担割合を超えて他に転嫁することは、助け合いの精神に反することから、市町村の一般財源による保険料減免の補填は認められていない。